

都 市 整 備 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

多摩ニュータウン事業会計

市街地再開発事業会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

都 市 整 備 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、都市整備局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	1,077,355	1,313,363	236,008	121.9
使用料及手数料	1,963,814	1,785,514	178,299	90.9
国庫支出金	20,118,246	17,187,365	2,930,880	85.4
財産収入	7,198,137	2,987,002	4,211,134	41.5
繰入金	1,744,092	1,901,554	157,462	109.0
諸収入	30,655,722	31,188,149	532,427	101.7
計	62,757,366	56,362,950	6,394,415	89.8

歳入は、第6款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額627億5,736万余円、収入済額563億6,295万余円、比較減額63億9,441万余円、収入率89.8%である。

歳入の主な内容は、

- ・使用料及手数料のうち、建設業許可等の都市整備手数料 17億8,087万余円
- ・国庫支出金のうち、市街地再開発費等の都市整備費国庫補助金 162億5,756万余円
- ・財産収入のうち、区画整理事業の保留地等の不動産売払収入 26億777万余円
- ・繰入金のうち、臨海都市基盤整備事業会計等からの特別会計繰入金 14億3,533万余円
- ・諸収入のうち、東京地下鉄株式会社等の都市整備費貸付金元利収入 299億5,149万余円

である。

なお、第9款財産収入(項:財産運用収入、項:財産売払収入)において、収入未済額(26万余円)が、第12款諸収入(項:貸付金元利収入、項:弁償金及報償金、項:雑入)において、不納欠損額(1,940万余円)及び収入未済額(6億2,990万余円、うち生活再建資金貸付金2億8,276万余円、住宅資金貸付金2億2,531万余円)が生じている。

イ 歳 出

(単位:千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
都 市 整 備 費	260,763,999	235,573,385	4,019,741	21,170,872	90.3
諸 支 出 金	35	34	0	0	97.1
計	260,764,034	235,573,420	4,019,741	21,170,872	90.3

歳出は、第5款都市整備費及び第16款諸支出金の2款で6項24目に区分し執行しており、予算現額2,607億6,403万余円、支出済額2,355億7,342万余円、翌年度繰越額40億1,974万余円、不用額211億7,087万余円、執行率90.3%である。

都市整備費の主な執行内容は、

- ・都市高速鉄道建設等の助成に要したものの

(項)都市基盤整備費 (目)都市基盤施設等助成費 757億5,761万余円

- ・都市改造事業に要したものの

(項)市街地整備費 (目)都市改造費 622億387万余円

- ・都営住宅等事業会計への繰出金等に要したものの

(項)住宅費 (目)管理費 209億8,536万余円

- ・優良民間賃貸住宅等利子補給助成事業及び民間住宅助成事業に要したものの

(項)住宅費 (目)民間住宅対策費 93億4,860万余円

- ・都民住宅の供給助成に要したものの

(項)住宅費 (目)都民住宅等供給助成費 161億9,551万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費40億1,974万余円で、主な内容は、都市改造事業に要する経費である。

(2) 都営住宅等事業会計

ア 歳 入

(単位:千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	収 入 済 額	比較増()減額	収 入 率
分担金及負担金	36,752	68,183	31,431	185.5
使用料及手数料	77,063,947	74,693,497	2,370,449	96.9
国庫支出金	39,265,721	33,871,433	5,394,287	86.3
財産収入	1,037,677	1,075,907	38,230	103.7
繰入金	21,575,140	20,271,830	1,303,309	94.0
諸収入	4,309,102	4,846,679	537,577	112.5
都債	25,659,000	14,493,100	11,165,899	56.5
繰越金	394,861	1,619,313	1,224,452	410.1
計	169,342,200	150,939,946	18,402,253	89.1

歳入は、第1款分担金及負担金ほか7款であり、予算現額1,693億4,220万円、収入済額1,509億3,994万余円、比較減額184億225万余円、収入率89.1%である。

歳入の主な内容は、

- ・ 使用料及手数料のうち、都営住宅等の使用料 746億9,327万余円
- ・ 国庫支出金のうち、公営住宅建設事業等の国庫負担金 295億5,462万余円
- ・ 繰入金のうち、一般会計からの繰入金 201億3,683万余円
- ・ 都債 144億9,310万余円

である。

なお、第2款使用料及手数料(項:使用料)において、不納欠損額(2億9,194万余円)及び収入未済額(32億1,581万余円)が、第4款財産収入(項:財産運用収入)において、収入未済額(632万余円)が、第6款諸収入(項:貸付金元利収入、項:雑入)において、不納欠損額(7,184万余円)及び収入未済額(4億1,543万余円、うち退去時の原状回復に係る居住者負担金1億7,389万余円)が生じている。

イ 歳 出

(単位:千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
都営住宅等事業費	169,342,200	149,895,142	3,477,000	15,970,057	88.5

歳出は、第1款都営住宅等事業費で1項5目に区分し執行しており、予算現額1,693億4,220万円、支出済額1,498億9,514万余円、翌年度繰越額34億7,700万円、不用額159億7,005万余円、執行率88.5%である。

主な執行内容は、

- ・ 都営住宅等の管理運営に要したもの
 - (項) 都営住宅等事業費(目) 住宅管理費 354億1,997万余円
- ・ 公営住宅建設等に要したもの
 - (項) 都営住宅等事業費(目) 住宅建設費 520億8,115万余円
- ・ 公債費会計及び都営住宅等保証金会計への繰出金
 - (項) 都営住宅等事業費(目) 特別会計繰出金 523億7,762万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費34億7,700万円、公営住宅建設等に要する経費である。

(3) 都営住宅等保証金会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
保証金収入	1,073,000	951,299	121,700	88.7
繰入金	2,604,000	2,603,584	416	100.0
諸収入	1,000	276	723	27.6
繰越金	1,647,000	1,566,836	80,163	95.1
計	5,325,000	5,121,997	203,002	96.2

歳入は、第1款保証金収入ほか3款であり、予算現額5億3,500万円、収入済額5億2,199万余円、比較減額2億3,000万余円、収入率96.2%である。

歳入の主な内容は、

- ・保証金収入のうち、都営住宅の保証金収入 4億5,751万余円
 - ・繰入金のうち、都営住宅等事業会計からの貸付金元金返還繰入金 2億4,800万円
- である。

なお、第1款保証金収入(項:住宅保証金収入)において、収入未済額(1,011万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
返還金	618,000	521,403	0	96,596	84.4
繰出金	135,000	135,000	0	0	100
計	753,000	656,403	0	96,596	87.2

歳出は、第1款返還金及び第2款繰出金の2款で2項4目に区分し執行しており、予算現額7億5,300万円、支出済額6億5,640万余円、不用額は9,659万余円、執行率87.2%である。

主な執行内容は、

- ・都営住宅退去者に対する保証金返還に要したもの
 - (項)住宅保証金返還金(目)都営住宅保証金返還金 4億4,314万余円
- ・都営住宅団地環境整備の経費として都営住宅等事業会計への貸付けに要したもの
 - (項)繰出金 (目)都営住宅等事業会計繰出金 1億3,500万円

である。

(4) 都市開発資金会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
財産収入	64,952	68,083	3,131	104.8
繰入金	4,221,486	4,187,916	33,569	99.2
諸収入	561	4	556	0.7
都債	1,000,000	0	1,000,000	0
繰越金	1	0	1	0
計	5,287,000	4,256,004	1,030,995	80.5

歳入は、第1款財産収入ほか4款であり、予算現額52億8,700万円、収入済額42億5,600万余円、比較減額10億3,099万余円、収入率80.5%である。

歳入の主な内容は、

- ・財産収入のうち、都市施設用地等の賃貸収入 6,808万余円
- ・繰入金のうち、都市施設用地の買収に係る借入金償還のための一般会計繰入金 41億8,791万余円

である。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	5,287,000	4,256,004	0	1,030,995	80.5

歳出は、第1款用地費で1項3目に区分し執行しており、予算現額52億8,700万円、支出済額42億5,600万余円、不用額10億3,099万余円、執行率80.5%である。

主な執行内容は、

- ・先行取得した用地に係る収入を一般会計へ繰り出したもの
 (項)用地費 (目)一般会計繰出金 6,192万円
- ・都市施設用地の買収に係る借入金の償還に要したのもの
 (項)用地費 (目)公債費会計繰出金 41億9,356万余円

である。

(5) 多摩ニュータウン事業会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	1	0	1	0
使用料及手数料	562	37,266	36,704	-
国庫支出金	79,640	71,770	7,870	90.1
財産収入	14,740,501	19,188,660	4,448,159	130.2
諸収入	34,295	49,752	15,457	145.1
繰越金	1	4,759,649	4,759,648	-
計	14,855,000	24,107,100	9,252,100	162.3

歳入は、第1款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額148億5,500万円、収入済額241億710万余円、比較増額92億5,210万余円、収入率162.3%である。

歳入の主な内容は、

・財産収入のうち、宅地及び建物の売払収入 190億4,604万余円である。

なお、第5款諸収入(項:弁償金及報償金、項:雑入)において、収入未済額(3,003万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
ニュータウン事業費	10,977,000	9,931,468	0	1,045,531	90.5

歳出は、第1款ニュータウン事業費で1項4目に区分し執行しており、予算現額109億7,700万円、支出済額99億3,146万余円、不用額10億4,553万余円、執行率90.5%である。

主な執行内容は、

・多摩ニュータウンにおける宅地販売事業に要したもの
 (項)ニュータウン事業費(目)宅地販売事業費 6億3,637万余円
 ・多摩ニュータウン事業に係る都債の償還に要したもの
 (項)ニュータウン事業費(目)公債費会計繰出金 88億8,337万余円
 である。

(6) 市街地再開発事業会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	3,137,329	3,505,878	368,549	111.7
使用料及手数料	21,034	24,503	3,469	116.5
財産収入	3,553,772	4,632,885	1,079,113	130.4
繰入金	26,049,698	23,415,190	2,634,507	89.9
諸収入	23,166	57,390	34,224	247.7
繰越金	192,784	192,783	1	100.0
計	32,977,783	31,828,631	1,149,151	96.5

歳入は、第1款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額329億7,778万余円、収入済額318億2,863万余円、比較減額11億4,915万余円、収入率96.5%である。

歳入の主な内容は、

- ・財産収入のうち、特定施設建築物敷地等の不動産売払収入 46億3,288万余円
- ・繰入金のうち、市街地再開発事業に充当する一般会計からの繰入金 234億963万余円

である。

なお、第2款使用料及手数料(項:使用料)において、収入未済額(98万円)が、第3款財産収入(項:財産運用収入、項:財産売払収入)において、収入未済額(2億5,233万余円、うち不動産売払代金2億5,182万余円)が、第5款諸収入(項:延滞金及加算金、項:弁償金及報償金、項:雑入)において、収入未済額(6億2,414万余円、うち売却年賦払利子3億6,231万余円、清算金2億1,582万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
市街地再開発事業費	32,977,783	31,828,631	0	1,149,151	96.5

歳出は、第1款市街地再開発事業費で1項3目に区分し執行しており、予算現額329億7,778万余円、支出済額318億2,863万余円、不用額11億4,915万余円、執行率96.5%である。

主な執行内容は、

- ・^{しらひげ}白鬚西地区等の市街地再開発事業に要したもの
(項)市街地再開発事業費(目)再開発費 34億6,432万余円
- ・市街地再開発事業に係る都債の償還等に要したもの

(項)市街地再開発事業費(目)公債費会計繰出金 278億9,792万余円
である。

(7)臨海都市基盤整備事業会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	8,788	20,203	11,415	229.9
使用料及手数料	2	0	2	0
財産収入	27,800,000	23,437,198	4,362,801	84.3
繰入金	11,138,267	6,630,763	4,507,503	59.5
諸収入	2	83	81	-
繰越金	200,786	200,785	1	100.0
都債	561,000	469,929	91,071	83.8
計	39,708,845	30,758,962	8,949,882	77.5

歳入は、第1款分担金及負担金ほか6款であり、予算現額397億884万余円、収入済額307億5,896万余円、比較減額89億4,988万余円、収入率77.5%である。

歳入の主な内容は、

- ・財産収入のうち、区画整理事業保留地の不動産売却収入 234億3,719万余円
 - ・繰入金のうち、臨海地域開発事業会計からの繰入金 53億5,098万余円
- である。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
臨海都市基盤整備費	25,514,845	18,235,881	580,618	6,698,345	71.5

歳出は、第1款臨海都市基盤整備費で1項3目に区分し執行しており、予算現額255億1,484万余円、支出済額182億3,588万余円、翌年度繰越額5億8,061万余円、不用額66億9,834万余円、執行率71.5%である。

主な執行内容は、

- ・豊洲地区等の臨海都市基盤整備事業に要したものの

(項)臨海都市基盤整備費(目)開発費 171億6,343万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費5億8,061万余円で、その内容は、下水道整備等に要する経費である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成17年度末現在高	平成16年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土地	21,008,073.81 m ²	21,190,355.61 m ²	182,281.80 m ²
建物	17,947,611.55 m ²	17,865,928.08 m ²	81,683.47 m ²
無体財産権	著作権 3 件	著作権 2 件	1 件
有価証券	株券	株券	
	131,012,799,500 円	121,882,181,500 円	9,130,618,000 円
出資による権利	208,715,972,200 円	202,579,590,200 円	6,136,382,000 円
不動産信託の受益権	1 件	1 件	0 件
2 物品	3 2 3 点	3 2 1 点	2 点
3 債権	1,062,555,248,458 円	1,053,528,929,612 円	9,026,318,846 円

都市整備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、大島小松川公園の敷地(10万3,425.57m²)を建設局への引継ぎ及び多摩ニュータウン事業用地(6万7,178.23m²)を売却したことなどによるもの
- ・建物の増加は、新宿区百人町四丁目第3アパート13号棟ほか13件(80,889.05m²)を建築したことによるもの
- ・有価証券(株券)の増加は、首都高速道路株式会社の株式(72億1,561万8,000円)を引き継がれたもの及び東京臨海高速鉄道株式会社へ出資(19億1,500万円)したことによるもの
- ・出資による権利の増加は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対し出資したことによるもの
- ・債権の増加は、羽田空港再拡張事業資金等を貸し付けたことによるものである。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位:千円)

貸付金の種類(名称)	平成17年度末残高	滞納(収入未済)額
独立行政法人日本高速道路保有・債務 返済機構貸付金	207,350,543	0
東京都地下鉄建設株式会社貸付金	202,214,539	0
多摩都市モノレール株式会社貸付金	27,500,000	0
東京地下鉄株式会社貸付金	44,924,787	0
首都圏新都市鉄道株式会社貸付金	127,972,720	0
羽田空港再拡張事業貸付金	10,663,000	0
首都高速道路株式会社貸付金	40,180,000	0
東京都住宅供給公社貸付及補助事業貸付金	387,589,089	0
住宅資金貸付金	587,265	225,310
市街地再開発事業生業資金貸付金	10,000	0
区画整理移転資金貸付金	10,997	13,435
生活再建資金貸付金	2,086,824	282,767
多摩ニュータウン活性化事業貸付金	288,875	0
土地区画整理組合等貸付金	242,000	0
合 計	1,051,620,640	521,512

(注)平成17年10月1日に首都高速道路公団の民営化に伴い、債務が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び首都高速道路株式会社に引き継がれた。